

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0033 札幌市北区北33条 西6-1-10-206 電話 011-558-4441

関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-8 -29チサン第3新大阪501 電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042 福岡市博多区豊1-3-8-302 電話 092-483-1344

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

第1685号

2023年 9月5日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

社説

対米追従で中国敵視・アジア蔑視の軍事大国化という時代錯誤の生き方を変えなければ、わが国に未来はない。国の進路を切り替える保障する、独立・自主の政

はまたも「中国敵視」の世論をおおっている。だが、世界はもはや「米国の時代」ではない。帝国主義に抑圧・支配されてきた諸国は立ち上がり、戦略的自立と諸国間の連携を強め、歴史を大きく動かす勢力となつて登場している。先進国内部の階級闘争も激化している。

ぞびぞび・西武労組のストライキを断固支持する

「対中包圍網」で対抗をいちだんと強化した。台湾高官の訪米受け入れなど台湾を事実上の「独立国」として扱う「2つの中国」策動、新疆ウイグルや香港、チベットなどの「人権」問題での揺さぶり、新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」など、対抗策は全面化、激化した。米国の策動の焦点は、「台湾有事」扇動である。米国のこの策動は、ウクライナ戦争を口実に、いちだんと加速している。ウクライナ戦争の経過を通じて、米国には中国を軍事的に包圍する力がないことはますます鮮明になった。中国を抑え込むため、軍事を含めて日本を中国と対立させ、そこに韓国も加えることが求められた。

日米韓首脳会談、米国が日韓を押し立てて戦争挑発 沖縄県民を先頭に「対中国同盟」を打ち破ろう

東アジアをめぐる戦争の危機や世界の不安定の元凶は、米帝国主義の覇権再構築の願望と策動にある。米日韓の準同盟化はそのための新たなツールである。日本と韓国を中国に敵対させようとしている。

「これは東アジアの緊張を激化させ、戦争を引き寄せ、わが国を亡国に導く道である。」 この合意は、米国の衰退

と、その覇権維持に向けた焦りと「弱さ」を示すもの。米日韓とも内外に困難を抱え、3国間相互の矛盾も顕在化・激化するのを避けられない。それだけに、冒険的な巻き返し策と闘わなければならない。

さらに、米軍による核兵器の使用を含む「拡大抑止」が強調された。日米の個別会談では、極超音速兵器に対処する新型迎撃ミサイルの共同開発で合意している。

11年、オバマ政権は「アジア・リバランス戦略」を打ち出し、政治・経済・軍事の重点をアジア太平洋地域に集中させることを打ち出した。アジアを収奪し、自国の衰退を巻き返そうというのである。

(2面につづく)